

市長公室

秘書長  
政策  
企画  
聴画  
課課



# 平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		秘書広聴課	
事業名	227 秘書事務費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	石岡市長交際費の支出基準及び公表に関する要綱, 石岡市後援名義の使用承認に関する要綱等			項	01 総務管理費		
				目	01 一般管理費		
				主な内訳	需用費（市長交際費）, 役務費, 負担金補助及		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市長及び副市長, 各行政機関, 各種団体, 市政関係者, 市民		
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	円滑な公務遂行と, 住民と行政との対話を大切に協働のまちづくりを目指します。		
事業の概要				<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長・副市長の会議・各種行事への参加や面会などのスケジュール調整と管理を十分に行うとともに, 課内において情報を共有化するなど, 円滑な公務遂行を図っています。</li> <li>・交際費の管理において, 適切な支出を行うとともに, ホームページ上で支出状況の公開を行い, 市民の理解を得られるように努めています。</li> <li>・市政貢献者に対し, その功績を称えて褒賞・表彰を行っています。</li> </ul>			
事業全体としての課題				課内での情報の共有化を一層進めることにより, 市長・副市長が公務を円滑に遂行できるスケジュール管理の確立と的確なサポートができる体制の整備を図り, 質の高い秘書業務が行えるよう努めます。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	各種行事予定の市長・副市長出席件数		各種行事予定のうち, 市長・副市長が出席した件数（会議の事前打合せ及び内部打合せは含まない。）		件	H24年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	900	900			
		実績値	456				
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,273	4,874	5,534	5,464	9,071	
	実績額計	5,273	4,874	5,534	5,464	9,071	
	予算額計	9,974	9,411	9,209	9,172	9,071	
執行率		52.87%	51.79%	60.09%	59.57%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	市政功勞・貢献者等への表彰や感謝状贈呈件数		市政功勞者や市政貢献者・貢献団体, または寄付者等に対する表彰・感謝状贈呈			件	82
	先進地視察研修等への参加や国・県等への要望・陳情回数		市民団体や関係機関等の先進地視察研修等への参加。また, 国や県に対する市としての要望活動。			回	8
市長交際費の支出件数		市長が市政協力者や関係機関との円滑な交流・交渉等を推進するための適正な支出			件	108	
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	
各種行事への出席や市民との意見交換の場を多く設けて, 市民と行政との相互理解と信頼を深め, 協働の機運を醸成と開かれた市政運営を目指していきます。また, 市長交際費についても, 支出の効果と市民の理解を常に心がけて適正な支出と情報公開に努め, 業務を進めていきます。							

# 平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		秘書広聴課	
事業名	332 市民相談経費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	石岡市長へのたより実施要綱等			目	項	01 総務管理費	
					目	01 一般管理費	
				主な内訳	報償費(弁護士謝礼)・需用費・負担金補助及び		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	市民		
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図(どのように)	意見・要望等の市政への反映と、各種相談を通し広聴活動に取り組んでいます。		
事業の概要				広聴活動を通じて、市民からの市政に対する意見・要望・提案などを把握し、それらを市政運営の参考とします。			
事業全体としての課題				市民との信頼関係を築き、より良いまちづくりを進めていく必要があります。市民の声を広く聴くとともに、提案された意見に対する検討経過や結果について、公表していく仕組み作りが必要です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	市民要望等件数		年間受付件数(市民相談、登記・行政相談、請願・陳情・要望、市長へのたより)		件	H24年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	440	440			
		実績値	375				
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,441	2,369	2,393	2,141	2,205	
	実績額計	2,441	2,369	2,393	2,141	2,205	
	予算額計	2,593	2,512	2,499	2,215	2,205	
執行率		94.14%	94.31%	95.76%	96.66%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	市長へのたより		市政全般に対する建設的な意見・要望・提言等の受付件数を目標設定			件	79
	法律相談		弁護士による法律相談の受付件数を目標設定			件	295
	市民相談		市政に対してなされる苦情及び一般市民相談の受付件数を目標設定			件	212
今後の事業の方向性(改革改善案)						見直し年度(目標年度)	
広報活動と連携する中で、双方向性をもった媒体の一層の活用を図り、かつ、より詳細に市民の意向を把握する仕組みづくりに努めていきます。							

# 平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		秘書広聴課		
事業名	724 広報活動経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市広報事務取扱規程				項	01 総務管理費		
					目	02 文書広報費		
				主な内訳	需用費（印刷製本費）、役務費、負担金補助及			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民全般			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	情報を明確に、分かりやすく伝えるため、広報紙、ホームページ等を活用していきます。			
事業の概要				広報いしおかの発行および石岡市公式ホームページにより、市政に関する必要事項の積極的な情報発信と市民の声を聴く広聴機能の充実を図ることにより、情報を共有化し、市政への理解や関心を深めることによって、市民との協働のまちづくりの実現を図っていきます。				
事業全体としての課題				市民へ周知しなければならない情報量が毎年度増大してきていること、またインターネットが情報収集媒体の主流となってきていることでリアルタイムでの情報提供が求められているため、迅速に正確な情報を伝えることが必要となってきています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	特集の掲載		市報の特集掲載の回数		回	平成25年度	
		年度	平成24年度	平成25年度				
		目標値	3	4				
	実績値	5						
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	2,160	2,160	2,510	2,584	2,475		
	一般財源	8,746	7,641	7,852	6,176	13,125		
	実績額計	10,906	9,801	10,362	8,760	15,600		
	予算額計	11,875	10,966	11,865	9,928	15,600		
執行率		91.84%	89.38%	87.33%	88.24%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値	
	広報いしおか発行回数		1日号（24P）12回、15日号（12P）12回を発行			回	24	
	区長による配布数		区長・協力員による自治会加入者への配布数			件	22,782	
コンビニ・スーパーへの配置		コンビニ・スーパーへの配置箇所数			箇所	67		
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）		
<p>広報紙においては、掲載する原稿内容をさらに精査し、簡潔にまとめるとともに、見やすく分かりやすいレイアウトにするなどさらに工夫していきます。また、市ホームページでは即時性・双方向性などの特性を生かし、より積極的な情報発信をしていきます。</p>								

# 平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		秘書広聴課	
事業名	526 諸協会等関係経費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	各協議会・協会の会則, 規約				項	01 総務管理費	
					目	12 諸費	
				主な内訳	負担金補助及び交付金(負担金)		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	各種協議会・協会		
	施策	04 広域行政の推進		意図(どのように)	組織運営のための経費の一部を会費という形で負担するとともに, 各事業に協力していきます。		
事業の概要				<ul style="list-style-type: none"> <li>行政に関連する各種協議会・協会の組織運営経費の一部を負担することにより, 組織の活動を支援し, また市民生活の向上につながるよう努めています。</li> <li>行政に関連する各種協議会・協会への加入を通じて, 県内市町村との交流と連携を深め, 市民生活の向上につながるよう努めています。</li> </ul>			
事業全体としての課題				加入が義務付けられているものを含め, 市が当該協議会・協会に加入している意義を再確認するとともに, 可能なものについては市民が直接メリットを享受できるような取り組みを要請し, 市民生活の向上につながるよう努めています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	事業等への出席件数		各種協議会・協会の会合・交流会・街頭活動等		件	H24年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	10		10		
		実績値	4				
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	113	113	113	107	107	
	実績額計	113	113	113	107	107	
	予算額計	113	113	113	113	107	
執行率		100%	100%	100%	94.69%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	百里基地周辺市町協会の会議等開催回数		百里基地と関係市町との友好を図り, 防衛施設周辺の生活環境整備や国防意識を普及するための会議等。			回	6
	茨城県防衛協会会議等開催回数		防衛意識の高揚を図り, 青少年育成や自衛隊への協力など, 健全な県民生活を樹立するための講演会等。			回	2
茨城原子力協議会会議等開催回数		原子力に関する知識の高揚に努め, 原子力の平和利用と安全に関する知識の普及啓発のための会議等。			回	4	
今後の事業の方向性(改革改善案)						見直し年度(目標年度)	
各種協議会・協会の趣旨や目的, そして加入の意義を再確認するとともに, 賛同して加入する団体として引き続き組織への協力を行っていきます。また, 組織を通じての情報収集や他市町村との交流, より有効な取り組みの要請など, 組織加入によるメリットを市民生活に反映できるように努め, 市民の理解を得ていきます。							

# 平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		政策企画課	
事業名	218 地域交通対策事業			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令					項	01 総務管理費	
					目	06 企画費	
				主な内訳	需用費, 役務費, 委託料, 負担金補助及び交付金		
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ(都市基盤)		顧客(誰を)	高齢者等移動制約者, 交通不便地域の市民		
	施策	O2 公共交通機関の充実		意図(どのように)	移動制約者の交通手段の確保		
事業の概要				地域住民の交通手段を確保するため, 民間路線バス廃止に伴う代替バスや乗合いタクシーの運行に対する補助を実施している。			
事業全体としての課題				急速な高齢化が進むなかで公共交通の重要性が見直されてきており, 国や県においても公共交通機関の維持・確保に重点的な取り組みがおこなわれている。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	市内公共交通機関利用者数		1日当りの主な市内公共交通機関の利用者数		人	H26年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	8,500	8,500			
		実績値	7,954				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	68,878	67,413	67,991	65,315	69,266	
	実績額計	68,878	67,413	67,991	65,315	69,266	
	予算額計	67,765	67,765	68,370	69,483	69,266	
執行率	101.64%	99.48%	99.45%	94%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	石岡市乗合いタクシー運行事業補助金の交付		事業に要する経費から, 運賃収入等を差し引いた金額。運賃収入に直結する1日あたりの乗車人数を目標設定			人	166.3
	石岡市代替バス運行事業補助金		事業に要する経費から, 運賃収入等を差し引いた金額。運賃収入に直結する1日あたりの乗車人数を目標設定			人	56.8
今後の事業の方向性(改革改善案)						見直し年度(目標年度)	
利用方法や情報誌などにより広く知ってもらうため周知等を行う。また経費の削減をふまえて, 効率的な運行と利用促進活動の両輪で実施する必要がある。							

# 平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		政策企画課	
事業名	328 かしてつ跡バス専用道推進事業			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等				項	01 総務管理費	
					目	06 企画費	
				主な内訳	負担金補助及び交付金		
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ（都市基盤）		顧客（誰を）	地域住民、沿線高校生、沿線企業		
	施策	O2 公共交通機関の充実		意図（どのように）	沿線住民の公共交通利便性の向上と沿線地域の活性化		
事業の概要				地域住民や沿線高校生などに利便性の高い交通手段の確保を図るため、鉄道跡地をバス専用道として整備しそこを運行するバスの実証運行や利用促進などを行うために設立された協議会に負担金を支出している。			
事業全体としての課題				鹿島鉄道跡地の有効活用と、鉄道に変わる質の高い（定時性・速達性）公共交通の提供が求められている。また、中心市街地や沿線の活性化のための交通手段としての確保が求められている。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	市内公共交通機関利用者数		1日当たりの市内公共交通機関利用者数		人	H25年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	8,500	8,500			
		実績値	7,954				
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	18,500	46,000	1,850	500	500	
	実績額計	18,500	46,000	1,850	500	500	
	予算額計	18,500	46,000	1,850	500	500	
執行率		100%	100%	100%	100%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	かしてつ沿線地域公共交通戦略会議負担金		鹿島鉄道跡地を活用したバス専用道を運行するバスの維持・活性化のための負担金。1日あたりの乗車人数を目標設定			人	966.8
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	

# 平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		政策企画課	
事業名		118 男女共同参画推進事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		男女共同参画社会基本法、茨城県男女共同参画推進条例、石岡市男女共同参画条例			款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	06 企画費	
				主な内訳		報償費, 需用費	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	一般市民		
	施策	05 男女共同参画の推進		意図（どのように）	男女共同参画社会の実現		
事業の概要				普及啓発活動（さわやかハーモニーセミナー、広報誌掲載） 女性の困りごと相談等			
事業全体としての課題				少子高齢化の進展やライフスタイルの多様化などで将来的な社会経済基盤の安定性が危惧されており、女性の社会進出への支援など、男女共同参画社会の実現の必要性は高まっている。幅広い世代への理念の普及が不可欠であるが、理念普及のためのセミナーや講演会へ参加者の確保は困難な状況にある。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	審議会等委員の女性の登用率		審議会等女性委員数÷審議会等委員総数		%	H25年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	30		30		
		実績値	15.2				
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	695	572	1,293	347	709	
	実績額計	695	572	1,293	347	709	
	予算額計	1,040	998	1,684	898	709	
執行率		66.83 %	57.31 %	76.78 %	38.64 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	セミナー参加者数		セミナー開催のための費用。セミナーの参加者を目標設定			人	19
	女性相談窓口の相談件数		女性の困りごと相談窓口の費用。年間の相談件数を目標設定			件	38
	男女共同参画施策推進事業補助金		男女共同参画事業推進のための補助金。補助団体数もしくは人数を目標設定			1	1
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	

# 平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		政策企画課	
事業名	219 国際交流事業			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	石岡市国際交流施策推進事業補助金交付要綱				項	01 総務管理費	
					目	06 企画費	
				主な内訳	負担金補助及び交付金		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	国際交流に資する団体		
	施策	06 国際交流の推進		意図（どのように）	活動に対して支援を行う。		
事業の概要				国際交流団体が実施する事業に対する補助 くらしの便利帳の翻訳			
事業全体としての課題				国際交流活動に参加する機会は増加しつつあるが、民間相互での国際交流がさらに充実・拡大していくことが望ましい。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	交流事業参加者数		国際交流事業に参加した人の人数		人	H26年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	1,200	1,200			
		実績値	3,700				
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	298	283	298	298	300	
	実績額計	298	283	298	298	300	
	予算額計	325	380	300	300	300	
執行率		91.69%	74.47%	99.33%	99.33%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	石岡市国際交流施策推進事業補助金		国際交流事業に対する補助金。1事業10万円を限度。その事業の参加人数を目標設定。			人	3,700
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	

# 平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		政策企画課	
事業名	5 企画事務費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	各協議会にて要綱を制定				項	01 総務管理費	
					目	06 企画費	
				主な内訳	需用費, 委託料, 負担金補助及び交付金		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	他市町村等の関係機関		
	施策	08 行財政改革の推進		意図(どのように)	様々な広域行政課題に対応できるよう連携体制を図る		
事業の概要				霞ヶ浦二橋建設期成同盟や茨城県霞ヶ浦環境創造事業推進協議会等の構成員として、関係機関へ陳情・要望等の活動を実施し、事業の早期実現や利用促進に資するための事業等を実施しています。			
事業全体としての課題				加入市町村等の連携により、協議会等の目的が達成できるよう関係機関への陳情・要望活動等を通してより実効性を高めるよう進めていくこと。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	関係機関等への陳情回数		関係機関等への陳情回数(霞ヶ浦二橋, 霞ヶ浦導水)		回/年	24年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	2	2			
		実績値	2				
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	60	42	29	28	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,831	1,603	6,910	1,006	4,000	
	実績額計	1,891	1,645	6,939	1,034	4,000	
	予算額計	1,891	1,645	7,026	2,082	4,000	
執行率		100%	100%	98.76%	49.66%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金		霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金			千円	20
	霞ヶ浦環境創造事業推進協議会負担金		霞ヶ浦環境創造事業推進協議会負担金			千円	100
	霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金		霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金			千円	4
今後の事業の方向性(改革改善案)						見直し年度(目標年度)	

# 平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		政策企画課	
事業名	6 将来ビジョン運営経費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令					項	01 総務管理費	
					目	06 企画費	
				主な内訳	報酬、需用費、役務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	現在市に在住している方、これから市に越してくる方		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	住んでみたい・住んでよかったと思えるようにしたい。		
事業の概要				市内外の環境の変化や市民の声を的確に把握し、行動計画の策定や運用に反映をし、魅力的なまちづくりを図ります。市民満足度調査、転入転出アンケート、総合計画審議会の開催を実施しています。			
事業全体としての課題				策定された行動計画の実行性を確保することが課題となります。計画を実行するための意識統一や予算、人員等の適切な配分に向けて調整を実施していきます。また、市民や議会に対して、進捗状況を分かりやすく示していく必要があります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	石岡市に住み続けたいと思う人の割合		基本施策に掲げられた数値目標達成率の平均値		%	平成25年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	80	80			
	実績値	60.3					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,200	741	2,787	2,294	2,181	
	実績額計	1,200	741	2,787	2,294	2,181	
	予算額計	1,494	1,697	3,546	3,468	2,181	
執行率		80.32%	43.67%	78.6%	66.15%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	総合計画審議会の開催回数		総合計画審議会の年間開催回数です。審議会からの意見を適切に計画に反映していきます。			回	0
	市民満足度調査回答者数		統計学上、1,000サンプルで誤差率3%以内、信頼度95%以上とされているため、回収数1,000を目標とします。			人	1,305
転入転出者アンケート回答率		転入転出者アンケートへ回答協力を得られた転入転出者の割合			%	9.4	
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	
庁内での各種帳票の作成が多い状況となっている。各課の事務負担を軽減するために、予算・決算のシステムから情報を連動し、事務負担の軽減を図っているが、さらなる効率化のために、作成する帳票の目的にあわせた事務負担の軽減を検討していく。						平成26年度	

# 平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		政策企画課	
事業名	7 工業統計調査費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
					項	05 統計調査費	
					目	02 諸統計調査費	
根拠法令	統計法 基幹統計第10号			主な内訳	報酬、事務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	製造業を営む事業所		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	事業規模・経営状況等を調査し、報告する。		
事業の概要				製造業を営む事業所を対象として調査を行い、データを収集・報告するもの。工業関係の施策立案の基礎資料等に使用する。			
事業全体としての課題				統計法に規定された基幹調査であるが、プライバシー意識の高揚や不況により、調査拒否を行う事業所が増えてきている。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	工業統計調査報告数		国に対し調査データを報告した回数。		回	平成24年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	1	1			
		実績値	1				
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	434	445	0	415	431	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	1	
	実績額計	434	445	0	415	432	
	予算額計	547	488	0	508	432	
執行率		79.34%	91.19%	%	81.69%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	工業統計調査数		工業統計調査を行った事業所数			ヶ所	162
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	

# 平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	8 学校基本調査費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	05 統計調査費		
					目	02 諸統計調査費		
根拠法令	統計法第2条 基幹統計第13号			主な内訳	需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	学校（小・中学校、幼稚園、専門学校）			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	調査を行う			
事業の概要				学校に関する、名称・所在地・児童数などの基本事項を年1回調査・報告する調査の実務に関しては、各学校に依頼している。				
事業全体としての課題				学校基本調査により得られたデータは、教育行政上、様々な施策の基礎データとして利用される大切なものであるが、実際に調査を行ってもらう先生に大きな負担となっている。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	学校基本調査報告数		国に対し調査データを報告した回数。調査は年1回である。			回	平成24年度
		年度	平成24年度	平成25年度				
		目標値	1	1				
		実績値	1					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	17	17	18	19	19		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	1	1	1	1	1		
	実績額計	18	18	19	20	20		
	予算額計	18	18	19	20	20		
執行率		100%	100%	100%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	学校基本調査数		学校基本調査を行った学校数				校	17
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）		

# 平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		政策企画課	
事業名	221 経済センサス活動調査費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	統計法第2条第4項（基幹統計）				項	05 統計調査費	
					目	02 諸統計調査費	
				主な内訳	需用費、役務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	すべての事業所・企業		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	事業規模・経営状況等を調査し、報告する。		
事業の概要				統計調査員を委嘱し、全事業所に対し調査を行い、データを回収・報告する。本調査は5年ごとであり、次回調査は平成28年度の予定			
事業全体としての課題				日本の産業構造及び経済活動の状況を把握するため、すべての企業及び事業所に対して調査を行うもの。今年度が初めての調査であり、5年ごとに行う予定である。調査対象者も初めてであるため、調査について理解を得ることが重要である。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	経済センサス報告数		国に対し調査データを報告した回数。本調査は5年ごとに1回。		回	平成24年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	1	0			
	実績値	4					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	2,953	140	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	2,953	140	0	
	予算額計	0	0	3,418	204	0	
執行率		%	%	86.4%	68.63%	%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	経済センサス調査事業所数		経済センサスにおける調査事業所数（督促数）			件	143
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	

# 平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		政策企画課	
事業名	222 ふるさとづくり基金費	予算	会計	01 一般会計			
			款	13 諸支出金			
			項	01 基金費			
			目	04 ふるさとづくり基金費			
根拠法令			主な内訳	利子及び配当金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	預金の利子		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	預金利子について基金に積立を行う		
事業の概要		①ふるさと創生事業（S63～H元） 交付額100,000千円 獅子頭 ②地域づくり推進事業（H2～H4） 交付額306,455千円 風土記の丘 ③ふるさとづくり事業（H5～H7） 交付額317,020千円 全額基金に繰り入れ					
事業全体としての課題		ふるさとづくり事業として整備する場合の基金事業であるが、基金残高の用途は決まっていない。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	基金の積立利子額		基金の積立利子額		円年	平成24年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	689	689			
	実績値	604					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	1,480	1,108	10,710	604	601	
	一般財源	0	0	0	0	0	
	実績額計	1,480	1,108	10,710	604	601	
	予算額計	1,480	1,108	10,710	689	601	
執行率		100%	100%	100%	87.66%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	基金の積立利子額		基金の積立利子額			千円	604
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	

# 平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		政策企画課	
事業名	529 常住人口調査費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
					項	05 統計調査費	
					目	02 諸統計調査費	
根拠法令	茨城県常住人口調査規則			主な内訳	需用費, 役務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	官公庁, 業者, 研究機関		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	正確な人口・世帯数情報を提供する。		
事業の概要				国勢調査による人口及び世帯数を基礎とし、住民基本台帳および外国人登録法に基づく異動を加え、人口・世帯数を把握し県に報告する。上記によって得られた常住人口調査結果をホームページ・窓口配布等で公表する。			
事業全体としての課題				少子高齢化の急速な進展は、今後の市政運営上重大な問題であることから、常住人口の調査は重要性を増しており、正確なデータの収集が求められている。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	定住人口調査報告数		県に対し定住人口調査データを報告した回数。 月1回×12ヶ月		回	平成24年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	12	12			
	実績値	12					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	69	42	41	44	42	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	27	0	0	1	
	実績額計	69	69	41	44	43	
	予算額計	44	71	43	47	43	
執行率		156.82%	97.18%	95.35%	93.62%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	常住人口調査数		常住人口調査を行った回数			回	12
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	

# 平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		政策企画課	
事業名	531 経済センサス調査区管理費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
					項	05 統計調査費	
					目	02 諸統計調査費	
根拠法令		統計法第2条第4項（基幹統計）		主な内訳		需用費	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	国・県		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	調査区の管理を行い、報告する		
事業の概要				経済センサスにおける調査区を管理・修正するための事業 経済センサスは5年ごとに行われ、それに合わせて見直しも行う。			
事業全体としての課題				経済センサス基礎調査において設定した調査区を、経済センサス活動調査において管理・修正するための事業。必要に応じて見直しを行うため、事業が発生しない年度もある。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	経済センサス調査区管理報告数		国に対し修正データを報告した回数。 修正が発生するかは未定。		回	平成23年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	1	0			
		実績値	0				
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	20	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	1	
	実績額計	0	0	0	0	21	
	予算額計	0	0	21	21	21	
執行率		%	%	0%	0%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	経済センサス調査区修正数		経済センサス調査時に調査区を修正した数。			地区	0
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	

# 平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		政策企画課	
事業名	726 統計事務費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	石岡市統計協議会補助金交付要綱				項	05 統計調査費	
					目	01 統計調査総務費	
				主な内訳	報償費, 需用費, 負担金補助及び交付金		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	市民・統計調査員		
	施策	08 行財政改革の推進		意図(どのように)	正確な統計調査を行い報告する。		
事業の概要				各種統計調査を円滑に行うため、統計調査員の確保と研修を行っている。「統計いしおか」を発行し、統計情報の提供を行っている。			
事業全体としての課題				統計調査の内容の複雑化、調査環境の悪化などにより、大規模な周期統計調査における統計調査員の不足、また高齢化と事務処理の困難化が問題となっている			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	統計調査員登録数		市の統計調査員として登録している人数		人	平成26年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	258	258			
		実績値	239				
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	29	29	30	29	30	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	16	25	
	一般財源	538	658	367	307	408	
	実績額計	567	687	397	352	463	
	予算額計	1,119	885	703	654	463	
執行率		50.67%	77.63%	56.47%	53.82%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	石岡市統計協議会補助金		統計協議会の研修・学習・その他運営のための費用。統計協議会の登録人数を目標設定。			人	239
今後の事業の方向性(改革改善案)						見直し年度(目標年度)	

# 平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		政策企画課	
事業名	6409 政策調査経費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	01 一般管理費	
根拠法令				主な内訳	使用料及び賃借料, 需用費, 旅費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民全般, 各部署		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	政策的な調整や調査等を通して, リーディングプロジェクト等重要施策の実現を図る。		
事業の概要				重要施策の総合調整および市長特命事項等の調査検討を行う。			
事業全体としての課題				市民ニーズの多様化や社会情勢の変化等により, 複数部署を横断し且つ迅速な対応を要する案件が増加している中で, 部署間の総合調整を図り, 早急な問題解決および施策化が求められる。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	課題解決件数		早期に課題を解決し, 市政の円滑な運営が図れた件数。（重要政策調整件数+事業ミーティング開催件数）		回	H25年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	11	11			
		実績値	4				
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	147	303	239	518	695	
	実績額計	147	303	239	518	695	
	予算額計	249	303	332	700	695	
執行率		59.04 %	100 %	71.99%	74 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	課題解決件数		早期に課題を解決し, 市政の円滑な運営が図れた件数。（重要政策調整件数+事業ミーティング開催件数）			回	11
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	

# 平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		政策企画課	
事業名	6449 就業構造基本統計調査費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	就業構造基本調査規則				項	05 統計調査費	
					目	02 諸統計調査費	
				主な内訳	報酬、賃金、報償費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市内より抽出された15歳以上の世帯員		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	就業及び不就業の状態を調査し、報告する。		
事業の概要				統計調査員を委嘱し、市内より抽出された270世帯の15歳以上の世帯員に対し調査を行い、報告する。本調査は5年ごとであり、次回調査は平成29年の予定。			
事業全体としての課題				就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的としている。しかし、住民意識の変化から、調査に回答してもらうことが困難になってきている。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	就業構造基本調査報告数		国・県に対し調査データを報告した回数		回	平成24年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	1				
		実績値	1				
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	945	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	945	0	
	予算額計	0	0	0	1,028	0	
執行率		%	%	%	91.93 %	%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	就業構造基本調査調査世帯数		就業構造基本調査における調査世帯数			世帯	271
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	

# 平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		政策企画課	
事業名	6463 住宅・土地統計調査単位区設定費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
					項	05 統計調査費	
					目	02 諸統計調査費	
根拠法令		住宅・土地統計調査規則		主な内訳	報酬、需用費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	抽出された市内の住宅に住む市民		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	住居や土地の保有状況とについて調査し、報告する。		
事業の概要		住宅土地統計調査は、住居や土地の保有状況など、住宅土地関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として5年ごとに行われ、平成25年度に実施予定。本事業は、調査のための単位区の設定を行う。					
事業全体としての課題		調査区内の住居・建物を全て確認する必要があるため、困難を伴うことが予想される。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	住宅・土地単位区設定報告数		調査結果を国・県に報告した回数		回	平成24年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	1				
実績値	1						
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	505	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	505	0	
	予算額計	0	0	0	532	0	
執行率		%	%	%	94.92 %	%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	住宅土地単位区設定数		住宅土地単位区を設定した数			区	180
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	